



GUNBOH

群

萌

第166号 2006年12月8日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 4F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 福永 幸治

編集人 小見山 修

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

第29回定期大会開催される！

第29回定期大会は9月25日(月)静岡県熱海市の『熱海後楽園ホテル』において、役員・代議員・地方連合代表幹事など総勢126名が参加し、開催されました。

各議案は、それぞれ満場一致で承認・可決されました。



定期大会風景

大会は、秋田副会長の挨拶で始まり、議長団に高村代議員（日本ゼオン労組）、守口代議員（三洋化成工業労組）の両名が、書記には小見山氏（大日本インキ化学工業連合労組）が選出されました。

会長挨拶で福永会長は、後掲のように、「魅力ある産業・誇りが持てる産業・雇用が安定し、安心して働ける産業」の実現にむけて、社会的貢献活動という視点から、2年間の活動を進めていくと述べました。続けて、主要な活動テーマとして、最重要課題と位置づけている産業業種対策活動、企業内グループ労組との連携強化、調査情報活動と教育研修活動、外部組織との連携の4点について考えを明らかにしました。

報告事項として、望月事務局次長より「2006年度活動経過報告」、上鶴事務局長より「2006年度会計報告」、田中会

計監査より「2006年度会計監査報告」がありました。

議事に入り、高田副会長より第1号議案「2007・2008年度活動方針（案）」について提案され、若干の質疑を経た後、全会一致で承認されました。続けて、上鶴事務局長より第2号議案「2007年度予算（案）」、高橋（義）副会長より第3号議案「役員選出に関する件（案）」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。その後、今大会をもって退任する5名の役員に対し、感謝状を贈呈し、退任者を代表して望月前事務局次長からご挨拶をいただきました。引き続き、2007年度新役員の紹介を行うとともに、全役員が一言ずつ抱負を述べた後、福永会長より新役員を代表して挨拶がありました。

最後に、伊藤副会長より閉会の挨拶が行われ、第29回定期大会は盛会裏に終了しました。



議長団に選任された

日本ゼオン労組 高村代議員（左）
三洋化成工業労組 守口代議員（右）

会長挨拶

魅力ある産業・誇りが持てる産業・雇用が安定し、 安心して働ける産業の実現にむけて



挨拶する 化学総連 福永会長

第29回定期大会開催にあたり、政策委員会・幹事会を代表してご挨拶申し上げます。この1年間「友愛と信義」のもと、加盟各組合相互の信頼関係をベースに、総意に基づく民主的な組織運営を行ってきました。諸活動に対する加盟組合のご理解とご支援に心から感謝申し上げます。

先日内閣府が発表した4-6月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前期比0.2%増、年率換算で0.8%増となり、6期連続のプラス成長です。設備投資と個人消費による民需主導の構図が継続しており、デフレ脱却宣言も視野に入った環境と言えます。

化学素材産業も景気回復を背景に総じて好調さを維持しています。石油化学事業を中心に進めた事業構造改革の顕現や機能性化学品分野の貢献が主要因のようです。今後とも高度部材産業を牽引する強みを更に

強くするための技術力、2007年問題に連動した製造現場での人材問題、環境安全問題や労働安全衛生法改正への対応等々への迅速な対応が求められています。

このような経済環境下、化学総連は、「魅力ある産業・誇りが持てる産業・雇用が安定し、安心して働ける産業」の実現にむけて、社会的貢献活動という視点から、2年間の活動を進めていきます。また、2008年9月に迎える結成30周年に向けた検討を始めていきます。

以下、主要な活動テーマについて触れます。

一点目は、最重要課題としている産業業種対策活動です。

私たち化学総連は、国内化学産業が持続的にそして健全に発展することが、化学産業の職場で働く組合員の雇用を安定させ、安心できる労働環境を作ることにつながると考えています。そのためには、産業業種活動は産業別組織しかできない重要な取り組みと位置付けています。とりわけ環境課題については、経済的価値よりも環境配慮などの社会的価値に軸足を移すことがより重要との意識が高まる中、産業活動を失速させず、バランスの取れたベストミックスな政策が必要と認識しています。また、EUを中心にした環境規制等が拡がりを見せる中で、グローバルな視点での取り組みも大切になっています。昨年来、取り組んでいるEUにおける新化学品規制REACHは、膨大な費用と作業負担を企業に強いることに、産別の立場としても危機感を抱いたため、ICEM-JAFの全面的な協力を得て、EU関係組織と政策会議を開催しました。今後、継続した課題はありますが、ポジション・ペーパーに対する理解が得られたことは、大きな前進だと判断しています。

今後の産業対策活動は、質が高く、しかも迅速に行動できる体制作りが求められます。国内化学関係組織が産業政策活動の重要性を共有した上で、機能的な横断的な共同活動が益々必要となります。本年6月に開催した第1回化学産業政策シンポジウムは、その第一歩だと判断していますし、化学総連が提案している「産業

政策フォーラム」の意義を具体的に行動に移した企画だと評価しています。今後は、化学関係産別、化学業界、行政等との緊密な連携を深め、更には政策の質を高めるために、シンクタンク機能としてのJEC総研の共同運営化をJEC連合に働きかけていきます。

二点目は、企業内グループ労組との連携強化についてです。

昨年決定した取組方針に基づき、企業内グループ労組検討チームの精力的な活動の結果、住友化学グループ労働組合協議会・全積水労働組合連合会・昭和電工関連労働組合協議会の三つの企業内グループ労組の25組合、約7,700名の皆さんと関連企業労組連携を行うことが確認されました。関係組織の皆様にご心からお礼申し上げます。引き続き、企業内でのグループ労組との連携と化学総連との連携強化に向けて、加盟組合の皆様のご協力をお願い致します。

また、化学業界で働く幅広いネットワーク創りを進めるために、柔軟性をもちつつ、連合未加盟組織や友誼組織との連携に向けた第二ステップの取り組みも検討していきます。

三点目は、調査情報活動と教育研修活動です。

この2つの活動は、加盟組合の運動を側面支援する上で、大切な取り組みです。今年度は、このグループに加えて、情宣グループを新たに設置します。財政検討委員会や情宣検討委員会から答申された課題の中には、「活動の見える化」が取り上げられています。財政が厳しいから会費を値上げするということだけではなく、活動をより充実させ、多くの組合員に理解して頂くために、情宣グループにて、効果的な広報活動の検討と実行を進めます。

また、3つのグループを統括する総合企画委員会では、コントロールタワーとしての役割を果たすために、加盟組合の様々なニーズに応えられるような企画を検討します。今年度については、改正労働安全衛生法の理解や労働安全等を含むCSRに関する動向について学習する、安全担当者会議を開催します。

四点目は、外部組織との連携についてです。

化学・エネルギー関連産別との一層の連携強化については、一昨年決定した「化学・エネルギー産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心としたゆるやかな連携が図られる組織体・結集を求めています」を今年度も堅持します。昨年JEC懇話会から衣替えした「産別機能研究会」の場でも、化学総連の考えを提言していますし、スタンスを変える考えはありません。ICEM-JAFについては、国内化学産業対策にも注力していくよう化学委員会の中で、意見提言していきます。

JEC連合とは、2002年に締結したブリッジ協定に基づき、産業政策活動を発展させるという共通軸を中心に連携していきます。今年度については、産業対策の強化という観点からシンクタンク機能の共同運営化をJEC連合と協議することを最優先の取り組みとします。組織関係の次なる発展の検討については、お互いの活動ビジョン、組織展望を真摯に論議し、そこから新たな展開を志向することとします。

化学総連は、1978年結成以来、「友愛と信義」を活動のベースにして、加盟組合の主体性を尊重した組織運営に徹した組織です。今年度は、正式加盟21組合・準加盟2組合に加え、関連企業労組連携の協議会連携3組織を加えた、新たな幅広いネットワーク組織として活動を進めます。本日提案する議案が加盟組合全員の共通認識になることをお願いし挨拶とします。

以上



2007・2008年度活動方針

1. 産業・業種対策活動

(1) 化学産業全体に関わる課題については、産業対策委員会、幹事会を中心に論議し、全体の合意に基づき以下を中心とした活動を行っていきます。

○関連法案法制化の事前段階でのパブリックコメント等の意見提言活動、行政への意見具申活動

○重要課題に対する各種研修会での講演・レクチャーの開催、支部役員も含め広く認識醸成を図るための事業場見学等、情報収集、見聞・見識を深度化するための諸活動

○ホームページ、機関誌を通じた「化学総連の産業・業種・環境対策」を始めとした重要課題に対する基本的スタンスや具体的活動の内外への情宣・PR・啓蒙活動

【今年度の重点課題】

- ・「REACH」法制化に向けた国内外の動向キャッチと取り組みフォロー
- ・世界的な化学物質管理、製品含有化学物質規制等の動きに対するスピーディーな情報把握と必要な対応策の実施
- ・「地球温暖化・環境税」の動向把握と対応
- ・機能性化学品の開発、投資、人材育成や、RINGを始めとした化学産業の持続的発展に向けた国政レベルの関連諸施策の動向把握と意見反映

(2) 活動の一層の充実、組織目的の具現化を図るため、化学関連産別・業界・行政間の三者との有機的な連携をさらに強化していきます。

特に化学関連産別間の横断的連携を図る情報キャッチ・政策実現機能として化学総連が提起している「化学産業政策フォーラム」については、昨年度初めて「第1回化学産業政策シンポジウム」を開催し、その必要性や活動の在り方について組織内外に発信することができました。今後は、JEC総研の共同運営化の具体的姿としての、「化学産業政

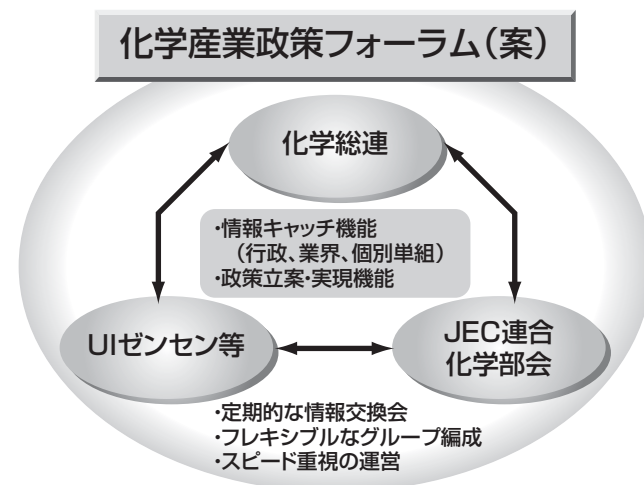
策研究会」の設置に向け、具体的な検討を進めていきます。

また、「化学産業政策シンポジウム」については開催方法、具体的内容を検討し、実施を継続していきます。

「化学産業政策研究会」：化学総連とJEC総研が化学産業の産業・業種別政策、政策課題やその対応について定期的に情報交換する場。3ヵ月に1回程度の開催頻度とし、テーマ・内容・課題に応じて行政（経産省、厚労省、環境省）、業界（日化協、VEC）、化学関連産別、産別未加盟化学関係労組の出席も要請していく。

(3) 各業種・業界に対応した業種別委員会活動については、各委員会の自主的運営のもと、JEC連合化学部会テーマ別会議とも連携をしながら、業種に共通する具体的な課題にもキメ細かく対応してきました。

今年度もこれらの運営方法については継続するとともに、重要課題については必要に応じて産業対策委員会とも連携を図っていきます。



2. 総合的労働条件改善への取り組み

(1) 加盟単組の取り組み事例や制度内容を、その背景や考え方を含めて、より多くの加盟単組が共有できるような機会を充実します。

(2) 外部の先進事例の情報や識者の意見を、各種研修会や諸会議等を通じて加盟単組に広く提供してい

くことで、加盟単組の自主的、主体的取り組みを支援していき、産別としての役割を果たします。

また、雇用、税制、社会保障等の政策制度課題については、連合の取り組みに連携していく形で、その実現に向けて努力していきます。

3. 調査情報活動と教育研修活動の充実に向けて

総合企画委員会の活動は、化学総連の重要な取り組みの柱の一つであり、時代の変遷、環境の変化及び加盟組合のニーズに応えるために適宜見直しを行ってきました。

総合企画委員会発足からの4年間、全体の運営方法をはじめとして、HPの再構築、労働条件基本台帳のWeb化、研修会の充実など調査グループ・教育グループを中心に活発な活動が展開され、大きな成果を上げてきました。

今後も総合企画委員会全体の運営の見直しと、調査情報活動・教育研修活動の充実を目指し、更に組合員への情報の伝達・共有化を図るための活動を進めます。

[総合企画委員会]

- ①情宣グループを新たに設置し、ホームページの運用・メンテナンス及び情宣活動における内容の検討を行います。
- ②情宣見直しプロジェクトからの提言を尊重し、化学総連の目的や諸活動の周知徹底を図るとともに内部活動の見える化を推進します。
- ③今年度は「安全担当者会議」を開催し、各単組並びに各社の安全の取り組みについて、情報交換を行います。

[調査情報活動]

- ①Web版労働条件基本台帳による情報共有化とセキュリティの強化
 - ・より充実したデータの掲載による情報共有化に努めます。
 - ・外部開示データの明確化による情報の機密化を図ります。
- ②ホームページの有効活用
 - ・特別調査の実施結果を掲載し、情報の共有化を図ります。

- ・生活闘争情報（春闘、冬一時金）を随時更新し、タイムリーな情報を掲載します。

[教育研修活動]

①幹部研修会

様々な角度からテーマアップを行い、開催方法も含めて内容の充実を図ります。

②支部役員研修会

- ・各支部の最前線で活動する支部役員を対象に、化学総連の組織・活動を理解していただく内容とします。
- ・交流の機会が少ない同業他労組との連携と課題の共有化、および情報交換による個々のスキルアップを図ります。

③海外労働事情調査団

世界各国の経済情勢、環境、労働事情について見識を高め、見聞を広めるため毎年実施します。

[情宣活動]

- ・情宣グループを設置し、より具体的な内容の検討と作成を行うこととします。
- ・機関紙「群萌」は内容の充実を図り、年2回の発行とします。
- ・化学総連の活動を一般組合員に知っていただくためには、各単組の協力が必要不可欠です。各単組の機関紙に化学総連コーナー等を設置し、一般組合員に情宣・説明していくこととします。
- ・化学総連ホームページに、化学総連の諸活動（ボランティア活動、業種別委員会、各種研修会、定期大会）における実施内容を掲載します。
- ・化学総連会員用ホームページに、各単組で活用できるような組合員教育資料を作成し掲載します。

4. 企業内グループ労組との連携強化

(1) 関連企業労組連携促進への取り組みと進捗状況

近年加盟各企業の事業再編に伴い、事業の役割・機能の明確化を目指した分社化が進み、組合員の雇用場が広がりつつあります。このような状況の中、分社先の企業における労働組合の組織化及び本体組合の協力・支援体制の確立が、雇用の確保や健全な労使関係の発展の為には重要な取り組みとなってきています。

特に、企業の連結経営が強化される中、企業内グループ各社との連携強化が図られていますが、労働組合の活動においても本体組合だけでなく、企業内グループ各社労組との連携が必要となってきています。一方、連合や各労働団体が組織拡大の動きを強めており、円滑な企業内労働組合運動を維持していく上でも、企業内グループ労組組織とのより強固な結束が重要と考えます。

化学総連としても、2005年度に政策委員会、幹事会で取り組みの方策について検討を進め、2006年度には、政策委員会、幹事会で①目的 ②本取り組みの促進 ③連携のあり方 ④研修会・諸会議への参加 ⑤会費の設定 ⑥進め方・スケジュールについて論議を重ね具現化を図ってきました。併せて、各加盟単組の関連企業労組や関連労協の実態調査を行うとともに、加盟単組の実情を考慮しながら、企業内グループ労組との連携促進に向けた取り組みを展開してきたところです。

以上のような取り組みを進めた結果、すでに加盟単組の中には、本年度から正式に連携するため、関連労協の組織内審議が進められている組織もあります。したがって、連携に必要な規程改定についても、8月開催の幹事会で審議を行い、スムーズな対応が図れるよう整備を図ってきました。

(2) 今後の取り組みについて

①関連企業労組連携促進に向けた取り組み

加盟促進の実効を着実に挙げる為に、各加盟単組は、夫々の組織事情も踏まえながら、関連労協等が組織化されていない単組は組織化の取り組みの推進を図り、組織化されている単組は化学総連との連携強化に向けた体制作りに努力していくこととし、その進捗状況を幹事会などで相互に情宣啓蒙を行います。

②化学の仲間の幅広いネットワーク創りへの取り組み

企業内グループ労組との連携を促進する一方で、化学に働く仲間の幅広いネットワークを創っていくことも、化学総連の目的達成に向けて重要な取り組み課題です。友誼団体及び連合未加盟労組と化学総連との連携強化に向けて、検討を進めます。

5. 地連活動への対応及び外部組織との連携について

[地連活動への対応]

化学総連の地連活動は、地連構成組織間の情報交換及び相互交流を基本とし、相互理解を深めながら効率的且つ効果的な運営を展開しています。具体的な地連活動のあり方や日常の活動については「地連活動マニュアル」を活用し、より相互協力体制を強化することを目的として、積極的な活動を展開しています。

また、全国地連代表幹事会を適宜開催し、相互の情報交換と認識の共有・統一を図り内外の情報共有化に努めています。今後の課題としては、これまで情宣見直しPJから提言されている「より身近に感じる化学総連」をどのような活動で具現化すべきか、化学総連における本来の地域活動のあり方、すなわち地域の独自性を尊重すると共に一

体感の醸成と且つ地域内の他産別との情報交換・連携などを含め、更に真摯に検討をしていきます。

[加盟・外部組織への対応]

(1) 連合(日本労働組合総連合会)

労働組合の政策形成能力の向上、社会的影響力の強化、国際連帯活動、制度政策要求の推進などを通して、広く働く者の総合生活改善に寄与することを目的として連合に加盟しています。

連合は、結成以来私たちの生活改善のために多くの成果を上げてきましたが、日本の社会構造や経済システムの根本的な改革が強く求められている時代の中で、今後取り組んでいかなければならない課題は山積しています。

私たちは、連合加盟組織の一員として、連合の

更なる機能の向上や影響力の拡大に向けて応分の責任と役割を果たすと同時に、個別の課題についても十分に論議を深め主体性を堅持しつつ取り組みを進めていきます。

地方連合との連携については、地連代表幹事が中心となり自主性と主体性を持ちつつ、可能な限りの対応をおこない、特に環境問題や安全についての課題解決に向けて積極的に対応していきます。

(2) ICEM(国際化学エネルギー鉱山労働組合協議会)

ICEMは、世界の化学・エネルギー・鉱山に関係する労働組合の産別によって構成されており（加盟者数は約2,000万人）、世界的な産業ボーダレス化が進む中で国際連帯活動や発展途上国への支援、安全衛生にかかわる活動を幅広く展開しています。

ICEM-JAFは、日本国内のICEM加盟組織で構成され、ICEMへの窓口機能や国際連帯、国際交流、調査活動を中心に取り組みを進めています。

今後も従来どおり、ICEM-JAFを通じて海外調査団派遣や海外を含めた、化学産業業種別部会等に参加していきます。

一方、欧州におけるREACH問題、国連の提唱するSAICM（Strategic Approach to International Chemicals）といったグローバルな課題に対応していくためには、国内におけるICEM-JAF活動の充実・強化が必要です。こうした課題については、化学委員会のなかで対応してきましたが、引き続きその充実・強化を図り、日本の化学産業労働組合の立場として、国際的な化学品安全問題等に対応していくよう、化学総連としても働きかけていきます。

(3) 産別機能研究会

化学・エネルギー産別の新たな方向性を目指し、そのあり方について検討を進めてきた「JEC懇話会」は、これまでの議論経過を活かしつつ、「産別機能研究会」に移行しました。今後は、とりまく環境

や各産別の現況等を充分踏まえる中で、それぞれの政策課題等について情報交換・議論研究することを通じ、産業別組織としての機能発揮と諸活動の充実を目指していきます。

化学総連としては、私たちが目指すべき産業・業種対策活動をより一層有効に実現していくため、「産別機能研究会」の中で主体性を持って必要な働きかけを行っていきます。

なお、基本的な対応スタンスについては、「2005・2006年度活動方針」で確認された考え方（化学総連は、化学・エネルギー産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心としたゆるやかな連携が図れるような結集体・結集を求めています）を堅持していきます。

(4) JEC連合との関係

2002年10月に「ブリッジ連携」して以降、さらなる連携について組織内で各面から論議を重ねてきましたが、2004年3月の幹事会において、ブリッジ連携以上の組織形態を検討していくことは難しいと判断したところです。

一方、JEC連合とのブリッジ協定書に基づき進めてきた産業政策活動については、一定の成果を得ています。化学総連としては、産業政策活動は重要テーマであることから、現状のブリッジ連携のもとで、より充実・強化を図っていきたいと考えます。

こうした観点から、JEC連合との定例会等で論議を重ねてきたところですが、「今後、相互の連携が強化されるよう産業政策を中心に取り組みの実績を積み重ね、定例会等で組織展望を真摯に論議し、新たな展開を志向していく」こととしました。

化学総連としては、産業政策活動の充実・強化を図っていくために、JEC総研とのさらなる連携強化が必要と考えるところであり、現状のブリッジ連携のもとで、JEC連合と化学総連によるJEC総研の共同運営ということも含めて、具体的な話し合いを進めていきたいと考えます。



退任役員並びに新年度役員紹介

○今大会で退任された役員

日本ゼオン労働組合

渡辺 順一 幹事

三洋化成工業労働組合

高須 哲也 幹事

日本板硝子労働組合

野城 健 幹事

丸善石油化学労働組合

金子 和功 幹事

化学総連

望月新太郎 事務局次長

2007年度 役員

会 長	福永 幸治	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
会 長 代 理	富田 英之	積水化学労働組合	中央執行委員長
副 会 長	伊藤 弘光	宇部興産労働組合	委 員 長
〃	白飯 文人	大日本インキ化学工業連合労働組合	中央執行委員長
〃	高橋 義光	信越化学労働組合	中央執行委員長
〃	久保市 廣	旭硝子労働組合	中央執行委員長
〃	秋田 孝弘	三井化学労働組合	中央執行委員長
〃	高田 武	住友化学労働組合	執 行 委 員 長
事 務 局 長	上鶴 茂喜	住友化学労働組合	非常任執行委員
事務局次長	小見山 修	大日本インキ化学工業連合労働組合	特別中央執行委員
幹 事	廣川 正彦	ダイセル化学労働組合	中央執行委員長
〃	手嶋 良夫	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
〃	出口 博之	カネカ労働組合	中央執行委員長
〃	松本 俊郎	チッソ労働組合	中央執行委員長
〃	上木 達矢	日信化学労働組合	執 行 委 員 長
〃	高橋 秋義	JSR労働組合	中央執行委員長
〃	八尋 孝	三菱樹脂労働組合	中央執行委員長
〃	田中 雅喜	東燃化学労働組合	執 行 委 員 長
〃	大塚 倫史	昭和高分子労働組合	中央執行委員長
〃	高村 利之	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
〃	辻 昭一郎	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
〃	守口 英児	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
〃	大塚 一男	日本板硝子労働組合	中央執行委員長



退任挨拶をする

望月 前事務局次長



2007年度新役員による挨拶